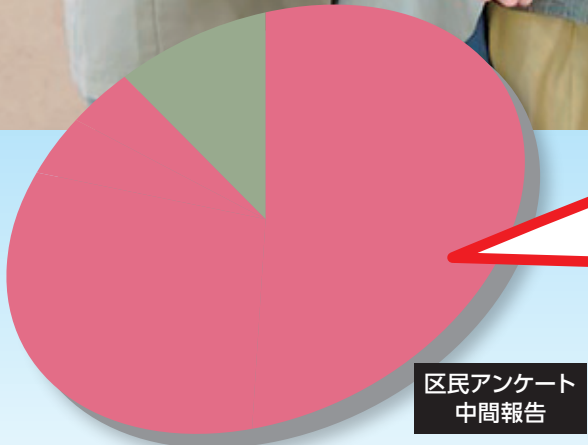


暮らし第一の足立区実現へ頑張ります



区民アンケート
中間報告

生活に「不安がある」が87%にも!

政治の主役は国民です。日本共産党はこの間、多くの方々と対話を重ね、暮らしや政治へのご意見を聞いてきました。

この声生かす政治を実現します。

能登半島地震

2度目のボランティア活動



昨年に引き続き、2025年4月に石川県珠洲市などの仮設住宅を訪問し、何人もの避難者が孤独感と不安を抱えて生活している実態を目の当たりにしました。震災当時のままの建物も多く残され、復興はまだです。「能登を忘れないでほしい」この声に応える支援へ、決意を新たにしました。



戦後80年

平和の尊さを改めて考える年に

東京大空襲犠牲者・足立区戦没者合同追悼式に参加しました。世界では争いが絶えない状況が続いています。唯一の被爆国である日本が世界に反戦平和を呼びかけ、平和への道筋を示す役割を果たすことが求められています。

区議団の役職と所属委員会は次のように決まりました

- | | | |
|-------|---------------------|-------------|
| 区議団長 | ぬかが和子 | 議会運営委員会 |
| | 建設委員会（副委員長） | |
| | 子ども・子育て支援対策調査特別委員会 | |
| | 議会基本条例特別委員会 | |
| 幹事長 | はたの昭彦 | 議会運営委員会 |
| | 総務委員会（副委員長） | |
| | 災害・オウム対策調査特別委員会 | |
| 副幹事長 | 山中ちえ子 | 厚生委員会 |
| | 総合交通対策調査特別委員会（副委員長） | |
| 区議会議員 | 横田ゆう | 区民委員会（副委員長） |
| | 総合交通対策調査特別委員会 | |
| 区議会議員 | 小林ともよ | 文教委員会（副委員長） |
| | エリアデザイン調査特別委員会 | |
| 区議会議員 | 西の原ゆま | 産業環境委員会 |
| | エリアデザイン調査特別委員会（委員長） | |
| | 議会基本条例特別委員会 | |



発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 ぬかが和子
編集責任者 小林ともよ

2025年 第1回・第2回定例区議会報告 No.204

ご意見・ご要望・くらしの相談は区議団へ

区議団

Tel.03-3880-5770
Fax.03-3880-5682

共産党足立区議団



メールは
こちら



学校統廃合が進められようとしている

今年4月に足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けたガイドライン(案)が出され、1987年に119校あった小・中学校は継続的に統廃合を進めた結果17校減り、今現在102校になっています。今回は花畑エリアに加え、中川エリアと竹の塚エリアが新しく加えられ、3つの地域での統廃合が進められようとしています。

なんで学校つぶすの？

身近な学校がなくなってしまう

花畑エリア ・ 竹の塚エリア ・ 中川エリア

子どもの成長や地域の未来が置いてきぼり

「学力テストの勉強ばかりで学校が楽しくない」・いじめ問題etc…

不登校の子ども過去最大



令和6年度足立区の不登校児童生徒数は1542人、過去最大になりました。毎年4月に実施される区学力テストのための勉強(過去問題を何度も解く)など、テストのための勉強ばかりで「学校が楽しくない」場所となり、区内小中学校の未解決のいじめは2000件以上に及びます。

OECD諸国最低水準の教育予算を増やし教育条件を改善することも必要です。新型コロナウイルスの一斉休校あけ(2020年)の分散登校に、各地で不登校の子どもたちが参加したように、一人ひとりに向き合える教育こそ必要です。学校統廃合はまだ決まったわけではありません。みなさんの声を届けていきましょう。

学校統廃合はだれのため？



「いいね！小規模校」

小規模校の良さを認めない 区の姿勢は改めるべきです

区は小規模の学校は、「クラス替えができない、様々な考えに触れる機会が減る等、デメリットも多い」としています。しかし「小規模校では、部活の試合にみんなが出演できる」、「一人ひとりが主役になれる」、「異学年交流で上級生と下級生の人間関係を築きやすい」など大規模校にはない良さがあります。先生との距離が近い小規模校を選ぶ権利を子どもたちから奪っていいのでしょうか。

適正規模校もねらわれている

3つのエリアはすべて適正規模校と小規模校の統廃合

かつての学校統廃合は「過小規模校と小規模校」を一校にすることが常でした。しかし、今回はいずれも適正規模校との統廃合で、意図的に大規模校を作り出そうというのです。「今後の方針」でも、いずれも「建築後50年で施設更新の検討が必要だ」と記載しており、単にそれぞれ建て替えるをすれば良いだけのことで、地域の拠点でもある学校を統廃合でつぶす理由にはなりません。

地区	学校名	学級数	学校規模	建築年	今後の方針
花畑	花畑西小	6	小規模	S45	花畑西小学校では、年少人口の減少が見られるため、今後の動向を注視していきます。3校とも建築後約50年を経過し、施設更新の検討が必要です。
	桜花小	12	適正	S47	
	花畑第一小	18	適正	S38	
	花畑中	12	適正	S38	2校とも年少人口の減少が見られるため、今後の動向を注視していきます。花畑中学校は建築後約50年を経過し、施設更新の検討が必要です。
竹ノ塚	花畑北中	6	小規模	S53	
	竹ノ塚中	9	小規模	S45	両校とも年少人口の減少が見られるため、今後の動向を注視していきます。両校とも建築後約50年を経過し、施設更新の検討が必要です。
中川	大谷田小学校	12	適正	S41	
	長門小	10	小規模	S40	長門小学校に年少人口の減少が見られるため、今後の動向を注視していきます。長門小学校、大谷田小学校は建築後約50年を経過し、施設更新の検討が必要です。

★国の基準では19学級以上が大規模校

区で初めて性的マイノリティが 条例に位置づけられる

「男女共同参画社会推進条例の一部を改正する条例」が可決され、4月1日から施行されました。これにより「女性も男性も」が「性的指向、ジェンダーアイデンティティに関わらず、全ての人が人権を保障され、かけがえない一人の人間として尊重される平和な社会の実現を願っている」と改正されました。

これによって、全国でも先駆けて実施したファミリーシップ制度や、LGBTQの支援策が法的根拠を持つことになりました。



是々非々の会(維新・参政・立憲民主の議員)などが反対

学校は地域の宝。みんなで守ろう!!

野党 第一党

共産党区議団の提案みのり 区政が動き次々実現!

日本共産党区議団は野党第一党であり、財源を示した予算修正案を毎年提案し続けている区議会で唯一の会派です。第一回定例会（2・3月）、第2回定例会（6・7月）でも、日本共産党が提案した内容が次々と実現。かつては区が冷たく拒否、自公などの与党に反対されたものも、あきらめずに提案し続けて実現に至りました。

条例提案の内容が実現!

奨学金の返済支援 社会人に拡大

「区の100万円の返済支援は卒業前に申請した若者だけが対象」「卒業した途端に数百万円の借金を負う若者に支援を」と、2年連続で条例提案。今年は他会派などに所属する3人の女性議員と共同で提案しました。自民・公明・都民ファーストなどの反対で3月に否決されましたが、区が「社会人を対象にする」ことを提案。しかし、この内容は、極めて非現実的で、日本共産党は本会議で「100万円の返済支援にならないことのチェックすらできていない」と討論しました。これが実り、大幅に改善されて補正予算に盛り込まれ実現しました。

実現内容

- 返済中の社会人200名
- 対象一全ての日本学生支援機構奨学金、交通遺児育英会奨学金ほか。
- 年収330万円以下、足立区に引き続き6か月以上在住していることが条件
- 募集開始は9～10月、助成開始は2月

緊急予算要望が実る!

介護・障害施設へ物価高騰支援

6月2日、区長に対し「物価高騰が続く中、介護・障害・保育事業者の厳しい経営状況は変わらない。令和6年度に実施した区独自の特別給付金を引き続き令和7年度も実施を」と緊急申し入れを行いました。

対応した副区長は「何かしら実施しなければならない。何を実施するか検討したい」旨を発言。今回補正予算に盛り込まれました。

実現内容

- 対象一全て（1471）の介護・障害事業所
- 上半期の物価高騰分の2分の1（残りの2分の1は都の支援の活用を想定）
- 支援額—5.8万～71.4万円（事業所の種類・規模による）



6月「物価高騰」対策の緊急申し入れを行う

日本共産党の予算修正案が実現

全否定して反対は公明・都民ファ

修学旅行・副教材費の実質無償化 10万円の入学準備金も支給へ!

葛飾区、荒川区などが新年度、教育費負担軽減策として修学旅行や学用品の無償化を発表しましたが、足立区の新年度予算案には義務教育の負担軽減はありませんでした。

日本共産党は教育費負担軽減策を含む予算修正案を提案しましたが否決されました。ところが区は2日後の文教委員会で実施を表明し、3月末の補正予算で実現しました。

長年の運動が実る

国民健康保険料、初めての値下げ実現

23区の国保料は全国でも極めて高い保険料となっています。近年、保険給付が伸びず剰余金も生じていました。毎年「くらしと営業をまもる足立連絡会」が国保料軽減について、区との交渉を行い、生の声を届けてきました。区も23区副区長会、区長会で「今の物価高騰、区民生活から見れば（余ったお金は）保険料軽減に使うべき」と主張、実現に至りました。去年の年収900万円までのすべての方が値下げになりました。

日本共産党の代表質問が実現!

第一子の保育料無償化

幼児教育の無償化などが実現しましたが、0～2歳児だけが保護者負担があり、所得によっては月額7万円を超えます。

日本共産党は、去年の代表質問で「区長が推薦した都知事も第一子の保育料無償化を公約している。区として実施を」と求めたところ、区は「東京都の動向を引き続き注視する」との消極的な答弁でしたが、ついに今年9月から実現します。

対象

認可保育園・小規模保育・保育ママ・認証保育所だけでなく、私立幼稚園の預かり保育やベビーシッター・企業主導型保育所など全ての施設

経費

無償化に必要な額よりも3億4千万余多く都から補助が入るため、「一時預かりの無償化」「保育の質の向上」に活用するよう求めています。

日本共産党の予算修正案が実をむすぶ

18歳までの子ども医療費 入院給食費も無料に

子ども医療費は高校生まで無料ですが、足立区は入院給食費に対しては全く支援を行っていませんでした。日本共産党足立区議団は、18年前からくりかえし「多くの区が実施している入院給食の無償化」を求め、区が拒否する中、財源を示して予算修正案でも提案していました。今年6月に補正予算案に盛り込まれ、ついに実現することになりました。

実現内容

- 実施は今年10月から
- 食事補助額 1日当たり1530円（1食あたり510円×3食）